

# オランダ：選挙結果で欧州の「ポピュリズム」台頭への懸念は後退 与党・自由民主党が第1党を維持、極右・自由党は予想より伸び悩み

HSBC 投信株式会社  
2017年3月16日

- ▶ オランダでは15日（水）の下院議会選挙の結果、ルッテ首相率いる与党・自由民主党が第1党を維持
- ▶ 極右政党の自由党は首位獲得ならず、来月の仏大統領選に向けた「ポピュリズム」台頭の懸念は後退
- ▶ 当社では引き続き、欧州株式などのリスク資産を選好する投資スタンスを維持

## 与党・自由民主党が議席数で首位を維持

- ▶ オランダ下院議員選挙は15日（水）に投開票が行われ、ルッテ首相率いる与党・自由民主党が150議席のうち33議席を獲得し（開票率95%時点）、欧州連合（EU）離脱や移民排斥を掲げる極右政党・自由党を上回り第1党を維持する見通しとなりました（[下表参照](#)）。
- ▶ ウィルダース党首率いる極右・自由党は当初、勢力拡大が見込まれていましたが、選挙戦終盤での支持率失速もあり、最大議席数を獲得した与党・自由民主党に敗れる結果となりました。出口調査で大勢が判明した後、金融市場では、欧州における「ポピュリズム（大衆迎合主義）」台頭への懸念が後退し、ニューヨーク外為市場では15日（水）、ユーロが対米ドルで約1ヶ月振りの高値となりました。
- ▶ 但し、与党・自由民主党は第1党を堅持したものの、議席数が単独過半数を大幅に下回っており、これから連立政権樹立に向けた交渉に移ることが見込まれます。新政権発足までには少なくとも2～3ヶ月を要すると見られています。

## 「欧州選挙の年」は静かに幕開け： 市場の注目は来月の仏大統領選挙へ

- ▶ オランダ議会選挙は、今年予定される欧州主要国の国政選挙の「試金石」と位置づけられていたこともあり、極右・自由党が急伸した場合、

その後のフランス大統領選挙（4～5月）やドイツ連邦議会選挙（9月）で「ポピュリズム」を掲げる政党の躍進に繋がる可能性があるとして懸念されていました。

- ▶ しかし、今回のオランダの選挙では、ウィルダース党首率いる自由党の支持率が伸び悩み、欧州で広がりつつある「ポピュリズム」勢力をけん制する結果になったと見られます。

## 当社の見方

- ▶ 当社の投資戦略については、今後とも、リスク資産を選好するとの投資スタンスを堅持します。
- ▶ 当社では引き続き、欧州株式をオーバーウェイトとする一方、欧州国債についてはアンダーウェイト、またユーロ建投資適格社債については中立との見方を維持します。
- ▶ 欧州では、政局動向を巡る不透明感が依然払拭されていないものの、ユーロ圏経済は緩やかに回復しており、域内の実質国内総生産（GDP）成長率については、原油価格の安定的な推移を前提に、2017年は前年比+1.6%、インフレ率については+1.6%と予想されています。また、欧州中央銀行（ECB）はこうした政治リスクの高まりへの対応として、資産購入プログラム（APP）をはじめ、現行の金融緩和策を継続すると見込まれており、引き続き欧州の金融環境を下支えすると考えます。
- ▶ 但し、欧州金融市場では、フランス大統領選挙やドイツ連邦議会選挙などのEU中核国の国政選挙を控え、依然不安定な展開となる可能性があります。

表：政党別の議席獲得数（2017年と2012年）

	緑の党	労働党	民主66	キリスト 民主同盟	自由民主党	自由党
	中道左派	中道左派	中道	中道右派	中道右派	極右
2017年	14	9	19	19	33	20
2012年	4	35	12	13	40	12

※2017年の議席数は、開票率95%時点の集計結果  
出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

## 留意点

### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

### 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

#### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C 投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。